



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月10日

上場会社名 内海造船株式会社 上場取引所 東
コード番号 7018 URL <https://www.naikaisosen.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 原 耕作
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 岡野 浩 TEL 0845-27-2111
定時株主総会開催予定日 2024年6月21日 配当支払開始予定日 2024年6月24日
有価証券報告書提出予定日 2024年6月21日
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	46,383	23.3	3,183	315.7	3,088	383.9	2,261	206.6
2023年3月期	37,617	13.9	765	65.7	638	50.5	737	414.9

(注) 包括利益 2024年3月期 2,383百万円 (255.0%) 2023年3月期 671百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	1,333.94	—	26.3	7.4	6.9
2023年3月期	435.07	—	10.4	1.7	2.0

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 -百万円 2023年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	43,819	9,744	22.2	5,749.06
2023年3月期	40,204	7,429	18.5	4,383.20

(参考) 自己資本 2024年3月期 9,744百万円 2023年3月期 7,429百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	6,747	△824	△528	14,613
2023年3月期	△6,382	△249	△359	9,127

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	—	—	40.00	40.00	67	9.2	1.0
2024年3月期	—	—	—	100.00	100.00	169	7.5	2.0
2025年3月期(予想)	—	—	—	40.00	40.00		9.7	

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	45,000	△3.0	900	△71.7	750	△75.7	700	△69.0	412.98

(注) 年次で業績目標を管理しているため、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載は省略している。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年3月期	2,253,000株	2023年3月期	2,253,000株
2024年3月期	558,052株	2023年3月期	557,934株
2024年3月期	1,694,999株	2023年3月期	1,695,119株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	45,930	23.7	3,165	320.1	3,072	389.2	2,253	207.4
2023年3月期	37,123	14.1	753	62.9	628	55.8	733	467.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	1,329.27	—
2023年3月期	432.42	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2024年3月期	43,563		9,779	22.4			5,769.61	
2023年3月期	40,000		7,498	18.7			4,423.62	

(参考) 自己資本 2024年3月期 9,779百万円 2023年3月期 7,498百万円

2. 2025年3月期の個別業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	44,500	△3.1	900	△71.6	750	△75.6	700	△68.9	412.98

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外である

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来の記載に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではない。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性がある。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況(1)経営成績に関する分析」を参照されたい。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・翌期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(追加情報)	12
(連結損益計算書関係)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
4. その他	19
(1) 役員の変動	19
(2) 受注及び販売の状況	20

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益は製造業を中心に円安を背景に回復傾向で推移し、設備投資についてもソフトウェアや情報機器投資を中心として持ち直している。また、春闘における高い賃上げや企業の投資意欲の向上など前向きな動きが増えているものの、物価の高騰を上回る実質賃金の上昇には至っておらず、個人消費は力強さを欠いている。

世界経済については、ウクライナ情勢の長期化、中東情勢の悪化などに伴い、原油、食料品をはじめとする世界的な物価高が継続しており、減速傾向となっている。また、パナマ運河の干ばつによる通航制限、紅海で船舶の運航に支障が出ており、その動向を注視する必要がある。

このような状況のもと、当連結会計年度の経営成績については、売上高463億83百万円（前年度比23.3%増）、営業利益31億83百万円（前年度比315.7%増）、経常利益30億88百万円（前年度比383.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益22億61百万円（前年度比206.6%増）となった。

セグメントの業績は次のとおりである。

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他	合計	調整額 (注)	連結損益 計算書計上額
	船舶事業				
売上高					
一時点で移転される財又はサービス	4,508	435	4,944	—	4,944
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	41,438	—	41,438	—	41,438
顧客との契約から生じる収益	45,947	435	46,383	—	46,383
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	45,947	435	46,383	—	46,383
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	643	643	△643	—
計	45,947	1,079	47,026	△643	46,383
セグメント利益	4,193	△0	4,193	△1,010	3,183

(注) セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

ア. 船舶事業

新造船市場においては、2023年7月にIMO（国際海事機関）の委員会において採択された「2050年ごろまでに国際海運からの温室効果ガス排出量実質ゼロ」目標に向けて、重油に代わる新燃料を造船所、船主ともに検討を進めているところではあるが、その調達方法など具体的な方針が定まっていないこと、また原油、鋼材価格及び人件費の値上がりに伴い船価は上昇している一方で、運賃、用船料の上昇は鈍いことなどから、船主側はその動向を様子見しており、特に内航船の船主においては発注に消極的である。

収益面については、全社を挙げて生産性の向上、コストダウンに取り組んだことに加えて、新造船においては、円安の影響により、外貨建て工事の収益が改善した。

改修船事業においては、前連結会計年度から継続して取り組んでいた改造船工事、大口の修繕船工事が完工したことにより売上高が前連結会計年度比で増加するとともに、工事量、工事内容に見合った最適な人員配置に努めるなどコストダウンに取り組み、収益面についても前連結会計年度比で増加した。

このような状況のもと、コンテナ船等の同型船の連続建造において、2工場（瀬戸田工場、因島工場）体制の強みを活かしたより効率的な生産性向上の取組みに加え、資機材費の削減については、全社を挙げてコストダウンを徹底して行ない、フェリー及びコンテナ船を9隻を引き渡した。

なお、当社は、地球環境問題が企業の社会的責任として重要であることを十分に認識し、環境性能を踏まえた省エネ船（エコシップ）の開発・設計を進めるとともに全社を挙げて省エネ・環境保護活動に取り組んでいる。

この結果、当連結会計年度の船舶事業全体の経営成績については、売上高459億47百万円（前年度比23.8%増）、セグメント利益41億93百万円（前年度比144.0%増）となった。

受注については、外航貨物船を中心に、豊富な建造実績のあるフェリーや新分野の輸送船を受注することに努めた結果、新造船12隻（貨物船、ロールオン／ロールオフ型貨物船（RORO船）、自動車運搬船、輸送船）、修繕船他で642億12百万円（前年度比28.4%増）を受注し、受注残高は、新造船22隻他で966億21百万円（前年度比23.3%増）となった。

イ. その他

陸上・サービス事業の当連結会計年度の経営成績については、売上高10億79百万円（前年度比6.0%増）、セグメント損失0百万円（前年度はセグメント利益13百万円）となった。

② 翌期の見通し

国内景気は物価高やエネルギー価格の高騰が消費の抑制につながるものの、人手不足を背景とした賃金上昇が下支えすることとなり、緩やかな回復基調で推移するものと予想される。また、世界経済については、中国経済の減速やウクライナ情勢の長期化や米中の対立の影響などにより不安定な状況が続くものと予想される。

当社グループにおいては、電力料等エネルギー価格の値上げ懸念に加え、鋼材、機材価格の値上がりが続いているが、生産性の向上、固定費の削減に努め、収益を確保する所存である。

このような状況のもと、翌期の連結業績見通しについては、売上高450億円、営業利益9億円、経常利益7億50百万円、親会社株主に帰属する当期純利益7億円を見込んでいる。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性がある。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
総資産	40,204	43,819	3,614
負債	32,774	34,075	1,300
純資産	7,429	9,744	2,314

総資産は、前連結会計年度末の402億4百万円から36億14百万円増加し、438億19百万円となった。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産が減少したものの、現金及び預金が増加したことによるものである。

負債は、前連結会計年度末の327億74百万円から340億75百万円となった。これは主に、支払手形及び買掛金が減少したものの、契約負債が増加したことによるものである。

純資産は、前連結会計年度末の74億29百万円から97億44百万円増加し、97億44百万円となった。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上によるものである。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より54億86百万円増加し、146億13百万円となった。

各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりである。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」

営業活動の結果獲得した資金は67億47百万円（前年度は63億82百万円の使用）となった。これは主に、契約負債が増加したことによるものである。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」

投資活動の結果使用した資金は8億24百万円（前年度は2億49百万円の使用）となった。これは主に、固定資産の取得によるものである。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」

財務活動の結果使用した資金は5億28百万円（前年度は3億59百万円の使用）となった。これは主に、長期借入金の返済による支出が長期借入れによる収入を上回ったことによるものである。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、次のとおりである。

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率	18.5%	18.5%	22.2%
時価ベースの自己資本比率	5.5%	6.7%	19.3%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.90年	—	1.33年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	105.67倍	—	67.22倍

1. 自己資本比率：自己資本／総資産

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業活動キャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算している。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出している。

(注3) 営業活動キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用し、有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としている。

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用している。

(注4) 2023年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオの指標については、営業活動キャッシュ・フローがマイナスのため記載を省略している。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・翌期の配当

当社は、配当の実施を経営の重要課題の一つとして考え、安定的な利益を確保することにより、内部留保との調和をはかりながら、業績に裏付けられた成果の配分を行うことを基本方針としている。

当期の配当については、1株当たり100円の期末配当を実施する予定である。

翌期の配当については、1株当たり40円の期末配当を実施する予定である。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、連結財務諸表の期間比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針である。

なお、IFRSの適用については、国内外の諸情勢及び同業他社の状況を踏まえつつ適切に対応していく方針である。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年 3月31日)	当連結会計年度 (2024年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,315	14,801
受取手形、売掛金及び契約資産	12,676	10,069
商品	3	2
仕掛品	1,001	423
原材料及び貯蔵品	158	204
前渡金	2,578	1,391
未収消費税等	606	3,089
その他	365	168
貸倒引当金	△7	△11
流動資産合計	26,696	30,139
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,877	5,912
減価償却累計額	△4,385	△4,460
建物(純額)	1,491	1,451
構築物	5,940	6,038
減価償却累計額	△4,325	△4,417
構築物(純額)	1,615	1,620
機械装置及び運搬具	13,420	13,689
減価償却累計額	△10,453	△10,796
機械装置及び運搬具(純額)	2,967	2,892
工具、器具及び備品	4,353	4,409
減価償却累計額	△3,923	△3,939
工具、器具及び備品(純額)	429	470
土地	4,669	4,665
建設仮勘定	7	1
有形固定資産合計	11,180	11,102
無形固定資産		
その他	97	61
無形固定資産合計	97	61
投資その他の資産		
投資有価証券	837	979
長期前払費用	3	31
退職給付に係る資産	422	534
その他	1,054	1,056
貸倒引当金	△88	△85
投資その他の資産合計	2,229	2,516
固定資産合計	13,507	13,680
資産合計	40,204	43,819

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年 3月31日)	当連結会計年度 (2024年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,701	4,312
電子記録債務	—	1,716
短期借入金	1,050	1,050
1年内返済予定の長期借入金	3,025	3,025
未払費用	1,203	1,034
未払法人税等	220	91
契約負債	6,309	12,793
船舶保証工事引当金	288	282
工事損失引当金	2,795	1,902
その他	293	331
流動負債合計	24,888	26,538
固定負債		
長期借入金	5,340	4,880
再評価に係る繰延税金負債	802	802
退職給付に係る負債	1,496	1,543
資産除去債務	73	74
その他	173	236
固定負債合計	7,886	7,536
負債合計	32,774	34,075
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,200	1,200
資本剰余金	672	672
利益剰余金	6,120	8,313
自己株式	△2,017	△2,017
株主資本合計	5,975	8,168
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	76	178
繰延ヘッジ損益	—	△5
土地再評価差額金	1,585	1,585
退職給付に係る調整累計額	△207	△182
その他の包括利益累計額合計	1,453	1,575
純資産合計	7,429	9,744
負債純資産合計	40,204	43,819

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)
売上高	37,617	46,383
売上原価	※1, ※2 35,688	※1, ※2 42,008
売上総利益	1,928	4,374
販売費及び一般管理費		
役員報酬	130	134
給料及び手当	279	334
減価償却費	126	119
その他	625	603
販売費及び一般管理費合計	1,163	1,191
営業利益	765	3,183
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	21	21
受取賃貸料	19	19
受取保険金	—	15
為替差益	26	91
雇用調整助成金	7	—
その他	6	3
営業外収益合計	81	151
営業外費用		
支払利息	93	97
支払保証料	48	77
資金調達費用	38	46
その他	29	25
営業外費用合計	209	246
経常利益	638	3,088
特別利益		
投資有価証券売却益	466	—
特別利益合計	466	—
特別損失		
固定資産除却損	54	38
減損損失	※3 0	※3 7
訴訟関連費用	—	561
特別損失合計	55	607
税金等調整前当期純利益	1,049	2,480
法人税、住民税及び事業税	281	199
法人税等調整額	30	20
法人税等合計	311	219
当期純利益	737	2,261
親会社株主に帰属する当期純利益	737	2,261

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)
当期純利益	737	2,261
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△342	101
繰延ヘッジ損益	270	△5
退職給付に係る調整額	5	25
その他の包括利益合計	△66	121
包括利益	671	2,383
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	671	2,383
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,200	672	5,416	△2,016	5,272
当期変動額					
剰余金の配当			△33		△33
親会社株主に帰属する当期純利益			737		737
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	703	△0	703
当期末残高	1,200	672	6,120	△2,017	5,975

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	418	△270	1,585	△213	1,520	6,792
当期変動額						
剰余金の配当						△33
親会社株主に帰属する当期純利益						737
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△342	270		5	△66	△66
当期変動額合計	△342	270	—	5	△66	637
当期末残高	76	—	1,585	△207	1,453	7,429

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,200	672	6,120	△2,017	5,975
当期変動額					
剰余金の配当			△67		△67
親会社株主に帰属する当期純利益			2,261		2,261
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	2,193	△0	2,192
当期末残高	1,200	672	8,313	△2,017	8,168

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	76	—	1,585	△207	1,453	7,429
当期変動額						
剰余金の配当						△67
親会社株主に帰属する当期純利益						2,261
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	101	△5		25	121	121
当期変動額合計	101	△5	—	25	121	2,314
当期末残高	178	△5	1,585	△182	1,575	9,744

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,049	2,480
減価償却費	830	815
減損損失	0	7
固定資産除売却損益 (△は益)	50	37
受取利息及び受取配当金	△21	△22
支払利息	93	97
為替差損益 (△は益)	△26	△91
投資有価証券売却損益 (△は益)	△466	—
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△6,781	2,607
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△684	532
仕入債務の増減額 (△は減少)	450	△3,672
契約負債の増減額 (△は減少)	2,339	6,483
前渡金の増減額 (△は増加)	△2,222	1,186
引当金の増減額 (△は減少)	944	△898
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	74	68
その他	△677	△1
小計	△5,047	9,631
利息及び配当金の受取額	21	22
消費税等の支払額	△987	△2,476
利息の支払額	△93	△100
法人税等の支払額	△276	△329
営業活動によるキャッシュ・フロー	△6,382	6,747
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△1,495	△787
投資有価証券の売却による収入	1,336	—
資産除去債務の履行による支出	△68	—
その他	△21	△36
投資活動によるキャッシュ・フロー	△249	△824
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	2,820	2,847
長期借入金の返済による支出	△3,145	△3,307
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△33	△67
財務活動によるキャッシュ・フロー	△359	△528
現金及び現金同等物に係る換算差額	26	91
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,965	5,486
現金及び現金同等物の期首残高	16,092	9,127
現金及び現金同等物の期末残高	9,127	14,613

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はない。

(追加情報)

当社は、2020年9月30日付で東京地方裁判所に三菱造船株式会社から同社が有する特許を侵害しているとして、特許権侵害に基づく損害賠償請求訴訟を提起されていたが、和解により解決したことから、和解金を含む訴訟関連費用561百万円を当連結会計年度の特別損失に計上している。

(連結損益計算書関係)

※1. 研究開発費の総額

一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)
177百万円	161百万円

※2. 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

前連結会計年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)
1,337百万円	981百万円

※3. 減損損失

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)において、減損損失は重要性が乏しいため、記載を省略している。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上した。

場 所	用 途	種 類	減損損失 (百万円)
ナティーク城山 (広島県尾道市)	ホテル・レストラン	建 物	3
		土 地	4
合 計			7

当社グループは、原則として、事業用資産については事業別にグルーピングを行っている。また、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っている。

ナティーク城山は、長期化する個人消費の低迷等によりホテル・レストランの経営環境が悪化しているため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(7百万円)として特別損失に計上した。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、不動産鑑定評価額により評価している。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、親会社に新造船事業、修繕船事業、子会社に陸上事業、サービス事業を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。

また、経済的特徴が概ね類似している事業セグメント（新造船事業、修繕船事業）を集約して一つの事業セグメント「船舶事業」としている。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他（注1）	合計
	船舶事業		
売上高			
一時点で移転される財又はサービス	2,871	502	3,373
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	34,243	—	34,243
顧客との契約から生じる収益	37,115	502	37,617
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	37,115	502	37,617
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	516	516
計	37,115	1,018	38,133
セグメント利益	1,719	13	1,732
セグメント資産	26,294	1,165	27,460
その他の項目			
減価償却費	700	41	741
減損損失	—	0	0
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,220	13	1,234

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、陸上事業及びサービス事業を含めている。

2. 一定の期間にわたり移転される財又はサービスのうち、期間がごく短い工事については、一時点で移転される財又はサービスを含めている。

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計
	船舶事業		
売上高			
一時点で移転される財又はサービス	4,508	435	4,944
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	41,438	—	41,438
顧客との契約から生じる収益	45,947	435	46,383
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	45,947	435	46,383
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	643	643
計	45,947	1,079	47,026
セグメント利益	4,193	△0	4,193
セグメント資産	21,687	1,245	22,932
その他の項目			
減価償却費	693	32	726
減損損失	—	7	7
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	587	27	614

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、陸上事業及びサービス事業を含めている。
2. 一定の期間にわたり移転される財又はサービスのうち、期間がごく短い工事については、一時点で移転される財又はサービスに含めている。
4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容 (差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	37,115	45,947
「その他」の区分の売上高	1,018	1,079
セグメント間取引消去	△516	△643
連結財務諸表の売上高	37,617	46,383

(単位: 百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,719	4,193
「その他」の区分の利益	13	△0
セグメント間取引消去	0	0
全社費用 (注)	△967	△1,011
連結財務諸表の営業利益	765	3,183

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	26,294	21,687
「その他」の区分の資産	1,165	1,245
全社資産(注)	12,744	20,887
連結財務諸表の資産合計	40,204	43,819

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、及び管理部門に係る資産である。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	700	693	41	32	88	89	830	815
減損損失	—	—	0	7	—	—	0	7
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,220	587	13	27	50	99	1,285	713

(注) 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に全社資産にかかるものである。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	リベリア	パナマ	台湾	その他の地域	計
13,611	13,890	4,822	4,482	810	37,617

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はない。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	総販売高に対する割合・金額	関連するセグメント名
ASAHI MARINE (PANAMA), S. A.	10%~20% (3,761~7,523百万円)	船舶事業
TAIWAN NAVIGATION CO., LTD.		
MI-DAS LINE S. A.		
ROSEX COMPANY LIMITED		
合計	50%~60% (18,808~22,570百万円)	

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	リベリア	パナマ	アジア	計
19,551	1,347	16,820	8,663	46,383

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はない。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	総販売高に対する割合・金額	関連するセグメント名
MI-DAS LINE S. A.	10%~40% (4,638~18,553百万円)	船舶事業
(株)商船三井		
ROSA MARITIME S. A.		
合計	70%~80% (32,468~37,106百万円)	

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略している。

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項なし。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項なし。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	4,383円20銭	5,749円06銭
1株当たり当期純利益	435円07銭	1,333円94銭

(注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	7,429	9,744
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	7,429	9,744
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	1,695	1,694

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	737	2,261
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	737	2,261
普通株式の期中平均株式数 (千株)	1,695	1,694

(重要な後発事象)

該当事項なし。

4. その他

(1) 役員の変動

代表取締役の変動

2024年5月10日に開示の「代表取締役の変動に関するお知らせ」に記載のとおり。

(2) 受注及び販売の状況

①生産実績

(単位：百万円)

セグメントの名称	前連結会計年度 自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日	当連結会計年度 自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日	前年増減比 (%)
報告セグメント 船舶事業	35,385	40,325	14.0
その他	634	676	6.6
合 計	36,020	41,001	13.8

(注) 1. 金額は製造費用による。
2. 内部取引は控除している。

②販売実績

セグメントの名称	前連結会計年度 自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日		当連結会計年度 自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日		前年増減比 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
報告セグメント 船舶事業	37,115	98.7	45,947	99.1	23.8
その他	502	1.3	435	0.9	△13.2
合 計	37,617	100.0	46,383	100.0	23.3
内、輸出売上高	金額 (百万円)	輸出比率 (%)	金額 (百万円)	輸出比率 (%)	前年増減比 (%)
	24,006	63.8	26,831	57.8	11.8

③受注実績

受注高

セグメントの名称	前連結会計年度 自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日	当連結会計年度 自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日	前年増減比 (%)
	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	
報告セグメント 船舶事業	50,012	64,212	28.4
その他	526	425	△19.2
合 計	50,538	64,637	27.9

受注残高

セグメントの名称	前連結会計年度 自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日	当連結会計年度 自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日	前年増減比 (%)
	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	
報告セグメント 船舶事業	78,356	96,621	23.3
その他	31	20	△33.7
合 計	78,388	96,642	23.3

(注) 前期に受注したもので、当連結会計年度に値増、値引のあったものは受注高で修正している。

2024年3月期決算の概要

1. 当期の業績について

当期は下表のとおり、前期に比べて個別、連結ともに3期連続増収増益の決算となった。(百万円未満切捨て)

区 分		前期 (A)	当期 (B)	比較 (B-A)	
売 上 高	個 別	船舶事業			
		新造船	(17隻) 33,907	(15隻) 40,909	(Δ2隻) 7,001
		改修船	(63隻) 2,789	(67隻) 4,647	(4隻) 1,857
		その他	359	319	Δ40
	計	37,057	45,876	8,819	
	陸上・サービス事業	65	53	Δ12	
	計	37,123	45,929	8,806	
	連 結 子 会 社	船舶事業	57	70	12
		陸上・サービス事業	436	382	Δ53
		計	494	453	Δ41
連 結	船舶事業	37,115	45,947	8,831	
	陸上・サービス事業	502	435	Δ66	
	合計	37,617	46,383	8,765	

(注)新造船の売上対象隻数が2隻減少(17隻→15隻)したものの、船種の違い、各船の決算日における工事進捗度が異なること、円安の影響により外貨建て工事の売上高が増加したことによる。また、改修船についても前連結会計年度から取り組んでいた改造船工事及び大口の修繕船工事が完工したことにより増収となった。

(百万円未満切捨て)

区 分		前期 (A)	当期 (B)	比較 (B-A)	
損 益	営業利益	個別	753	3,165	2,412
		連結	765	3,183	2,417
	経常利益	個別	628	3,072	2,444
		連結	638	3,088	2,450
	当期純利益	個別	733	2,253	1,520
		連結	737	2,261	1,523

(注)個別・連結の増益の要因は、全社を挙げて生産性の向上、コストダウンに取り組んだことに加えて、新造船においては、円安の影響により、外貨建て工事の収益が改善したことによる。また、改修船については増収に伴い利益も増加した。

2. 船舶事業の受注状況について

新造船市場においては、2023年7月にIMO(国際海事機関)の委員会において採択された「2050年ごろまでに国際海運からの温室効果ガス排出量実質ゼロ」目標に向けて、重油に代わる新燃料を造船所、船主ともに検討を進めているところではあるが、その調達方法など具体的な方針が定まっていないうこと、また原油、鋼材価格及び人件費の値上がりに伴い船価は上昇している一方で、運賃、用船料の上昇は鈍いことなどから、船主側はその動向を様子見しており、特に内航船の船主においては発注に消極的である。

このような状況のもと、受注については、外航貨物船を中心に、豊富な建造実績のあるフェリーや新分野の輸送船を受注することに努めた結果、新造船12隻(貨物船、ロールオン/ロールオフ型貨物船(RORO船)、自動車運搬船、輸送船)、修繕船他で642億12百万円(前年度比 28.4%増)を受注し、受注残高は、新造船22隻他で966億21百万円(前年度比 23.3%増)となった。

(単位:百万円)

	前期	当期
受注隻数	10	12
受注高	50,012	64,212
受注残隻数	19	22
受注残高	78,356	96,621

3. 株主配当について

当社は、配当の実施を経営の重要課題の一つとして考え、安定的な利益を確保することにより、内部留保との調和をはかりながら、業績に裏付けられた成果の配分を行うことを基本方針としている。

当期の配当については、1株当たり100円の期末配当を実施する予定である。

4. 2025年3月期の業績予想について

(単位:百万円)

区 分	通期(予想)	
	個 別	連 結
売 上 高	44,500	45,000
営 業 利 益	900	900
経 常 利 益	750	750
当 期 純 利 益	700	700

2025年3月期の配当については、1株当たり40円の期末配当を実施する予定である。

5. 役員の異動について

代表取締役の異動

2024年5月10日に開示の「代表取締役の異動に関するお知らせ」とおり。

(おわり)